

## 「世界平和アピール七人委員会アピール」

020年10月19日

世界平和アピール七人委員会は、日本学術会議の会員人事に菅義偉・新政府が強権的に介入し、6名を任命しなかったことに対し、10月6日、抗議するアピールを出した。7人は、武者小路公秀（元国連大学副学長）、大石芳野（写真家）、小沼通二（慶応大学名誉教授）、池内了（総合研究大学院名誉教授）、池辺晋一郎（作曲家）、高村薫（作家）、島蘭進（上智大学教授）の諸氏である。今回の任命拒否に対し、93の学会、文化人、日本出版労働連合会などから、反対する多くの緊急声明が出されている。危機感を持って出されたこれらの声明は学問の自由が侵され、日本全体が委縮し、将来につなぐ活力を失うことへの深い危惧を抱いているからである。対立意見を含む多様性こそが、新しい価値観とエネルギーを生み出すのである。菅新政権の思想、信条の中までも権力支配の下に置こうとする暴挙を認めることはできない。七人委員会のアピール全文を掲載したい。

日本学術会議（以下学術会議と略）は、2020年10月1日から3年間の新しい期（第25期）を開始した。10月2日の総会第2日に菅義偉内閣総理大臣に「推薦した会員候補者が任命されない理由」の説明を求め、「推薦した会員候補者のうち、任命されていない方について、速やかな任命」を求めることを決定して要望書を提出した。

これは、学術会議が日本学術会議法に基づいて手順を重ねて105人の新会員候補を8月末に推薦したのに対し、内閣総理大臣が6人を外して任命し、除外の理由の問い合わせに答えないことが判明し、科学者の間だけでなく社会的に大きな批判の波紋が広がっているのに、「判断を変えることはない」と強弁し続けていることに対するものである。私たちはこの要望書を支持する。

学術会議は、日本学術会議法によって規定された、わが国の科学者を内外に対して代表する機関であり、科学の発展を図り、我が国の行政や産業、社会に科学を反映浸透させ、政府や社会に対して助言や提言を行なう役割を担っている。首相の所轄ではあるが「独立した機関」として職務を行なうものとされ、自律性を担保するため、会員はあくまで学術会議の「推薦に基づいて」内閣総理大臣が任命することが定められている。

今回の首相による恣意的な会員任命拒否は、日本学術会議法と明白に矛盾し、選挙制度から推薦任命制度に法律改定された際の「人事に介入しない」旨の国会答弁とも合致しない。

首相は、「（会議の）総合的、俯瞰（ふかん）的活動を確保する観点から」人事を判断したと述べたが、これは説明になっていない。学術会議による会員の選考推薦は、規則に従ってさまざまな学術分野、地域、ジェンダー、経歴、能力特性等を考慮し、まさに総合的・俯瞰的な観点から責任をもって行われており、この人選は政治家や官僚によってなされるものではない。

学術会議は、「科学者の代表機関」の重みと社会に対する責任を一層自覚し、外部の声にも耳を傾け、自ら改革を重ねていかなければならず、それは必ず可能であると考え。今回の人事介入のようなことがまかり通れば、学問の自由だけではなく、思想・良心の自由や表現の自由も脅かされる。どんな命令でも、理由は聞かず黙って従えというのであれば、社会は委縮し、多様性は失われ、全体主義国家に向かいかねないので、けっして容認できるものではない。